

国際局

「選ばれる国際都市・横浜」の実現を目指して

国際局は、「横浜市国際平和の推進に関する条例」で謳われている、多文化共生、国際協力、国際交流（国際連携）等の国際平和に貢献する取組を推進し、積極的に自治体外交を展開しています。

また、国内外で活躍ができるグローバルな視点を持つ次世代を育成するとともに、海外の活力を取り込み、都市と都市の絆を深めることで、横浜の価値を向上させ、市民の皆さんが誇りをもてる「選ばれる国際都市・横浜」を目指します。

国際連携の推進

■海外諸都市との交流（国際連携課）

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来は難しい状況が続きましたが、オンラインを活用したデジタルでのつながりが定着し、これまでの海外諸都市とのネットワークを活かした効果的な国際連携を推進しました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、海外との往来が再開しました。引き続き本市のグローバルネットワークを強化・活用し、海外諸都市等と様々な分野の政策課題に共に取り組み、市民・企業の活躍促進につなげます。

また、市内大学や産業界と連携し、外国人材の呼び込みや円滑な受入れ、定着を推進します。

さらに、横浜市国際平和の推進に関する条例やピースメッセンジャー都市の理念に基づき、令和3年度より実施している姉妹都市オデーサ市やウクライナの支援に引き続き取り組みます。

姉妹・友好都市

サンディエゴ市（アメリカ）、リヨン市（フランス）、ムンバイ市（インド）、マニラ市（フィリピン）、オデーサ市（ウクライナ）、バンクーバー市（カナダ）、上海市（中国）、コンスタンツァ市（ルーマニア）

パートナー都市

北京市（中国）、台北市（台湾）、釜山広域市（韓国）、ホーチミン市（ベトナム）、ハノイ市（ベトナム）、仁川広域市（韓国）、フランクフルト市（ドイツ）

共同声明

テルアビブ-ヤッフォ市（イスラエル）、カヤオ市（ベ

ルー）、コトヌー市（ベナン）、アビジャン自治区（コートジボワール）、スコットランド自治政府（英国）

■アフリカとの連携促進（国際連携課）

本市は過去3回（第4回（平成20年）、第5回（平成25年）、第7回（令和元年））のアフリカ開発会議（TICAD）の開催地となった実績等を踏まえ、令和7（2025）年に開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）の開催都市となることが、令和5年8月に決定しました。

TICAD開催を契機にアフリカ各国と市内の学校との交流、水道や港湾、廃棄物処理などの国際協力など、様々な交流が生まれ、「世界から集いつながる国際都市の実現」に資する取組となっています。

TICAD9の開催に向けて、日本で「アフリカに一番近い都市・横浜」として、次世代をはじめ市民の皆様がアフリカの文化に触れ、アフリカに縁のある人々と交流できる機会を設けます。

■海外拠点を活用した事業展開（国際連携課）

欧州・上海・アジア・米州の事務所を活用し、海外企業の誘致や市内企業のビジネス支援、観光誘客、文化交流、温暖化対策、シティセールスなどに取り組んでいます。

ホームページ <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kokusai/zaigai/>

- ・欧州事務所（ドイツ、平成9年6月設置）
 - ・上海事務所（中国、昭和62年10月設置）
 - ・アジア事務所（タイ、令和4年8月設置）
 - ・米州事務所（米国、平成30年11月設置）
- 海外事務所ホームページ
<https://businessyokohama.com/jp/>

国際協力の促進

■国際協力の推進（国際協力課）

貧困や災害、環境、疾病など国境を越えたさまざまな課題が多い中、これらの解決に向けて、都市間の協力・連携がますます重要となっています。そうした中、横浜市は自治体ならではの技術や経験を活かして、国際協力活動に取り組んでいます。

具体的には、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）の名誉会長、実行委員、防災分科会議長（12月まで）・SDGs分科会議長（1月から）として、研修生の受け入れ、専門家の派遣等、都市のニーズに応じた技術協力（都市間協力）を行っています。

令和4年度は、市内・海外の大学・小学生がオンライン交流を通してSDGs達成に取り組む事業を実施しました。市役所アトリウムで取組報告と外部講師による講演等によるSDGsセミナーを開催し、会場およびオンラインで約450人の参加がありました。

その他、シティネット横浜プロジェクトオフィスが実施している、本市の都市課題解決の取組に関する情報発信や、市内大学生インターンシップ受入等の次世代育成事業等を支援しました。

さらに、国際協力の一環として、地球規模の課題に取り組む国際機関を横浜国際協力センターに誘致・支援し、各機関との連携を進めています。

令和4年度は、世界の飢餓撲滅のためのウォーキングイベントや食に関する次世代育成事業等を、入居する国際機関等と連携して実施しました。

また、国際熱帯木材機関（ITTO）理事会横浜開催では、海外からの参加者を対象とした市内視察、横浜ブースの会場出展による横浜の魅力のPR等を行いました。

市内の主な国際機関等

- ・国際熱帯木材機関（ITTO）
- ・国連世界食糧計画（WFP）日本事務所
- ・国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所
- ・国際農業開発基金（IFAD）日本連絡事務所
- ・シティネット横浜プロジェクトオフィス
- ・アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター
- ・アンスティチュ・フランセ横浜

■公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）（国際協力課）

横浜市が有するインフラ整備等のまちづくりのノウハウを活かしながら、市内企業等と連携し、新興国の都市課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援に取り組んでいます。

令和3年度は、都市間連携事業を活用したベトナム・ダナン市やタイ・バンコク都の脱炭素社会の実現に向けた事業形成など、市内企業の海外展開支援を行いました。

また、一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）が取り組む都市開発から運営に至る事業モデルの構築を支援し、市内企業が参画する調査

や事業化を促進しました。

さらに、アジア開発銀行や世界銀行等と連携して、本市主催の国際会議「第11回アジア・スマートシティ会議」をオンラインで開催しました。38か国から約730名の参加者のもと、横浜市の脱炭素施策やSDGsの自発的自治体レビュー、公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）等の取組について海外に情報発信するとともに、持続可能な都市づくりに向けて世界の様々な知見を共有しました。また、市内企業と海外企業間で脱炭素化をテーマとしたビジネス交流会を行いました。

これらの取組により、令和4年度は、5件の事業化が実現しました。また、6件の実現可能性調査・実証事業等の着手に達しました。

・Y-PORTセンター公民連携オフィス

所在地 西区みなとみらい1-1-1

横浜国際協力センター6階

多文化共生・国際平和

■多文化共生推進（政策総務課）

現在、横浜市には約160の国・地域、約10万人の外国人が住んでいます。

横浜市では、外国人材の受入環境整備・多文化共生の推進を図るため、市内12か所の国際交流ラウンジなどで、生活に必要な情報の提供や相談対応、日本語学習の支援、地域住民との交流事業等を行い、在住外国人と地域社会が共に暮らしやすいまちづくりを進めています。

国際交流ラウンジは、市民ボランティアの協力を得ながら運営され、外国語による情報提供や相談、公共機関窓口等への通訳ボランティア派遣のほか、交流イベントなどを実施しています。

また、市民の皆さん・民間事業者・公益団体の代表者等で構成する「ヨコハマ国際まちづくり推進委員会」を平成19年9月に設置し、外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めており、平成29年3月には、「横浜市多文化共生まちづくり指針」を策定しました。

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）では、ボランティアと連携・協力して、多言語による生活情報の提供・相談の実施など、市内在住の外国人への支援を行っています。

令和元年8月からは「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設し、在住外国人等への相談対応や情報提供を12言語で行っています。令和2年8月からは「よこはま日本語学習支援センター」を開設し、地域日本語教育の基盤整備を進めています。

■ウクライナ避難民の支援（政策総務課）

ロシアによるウクライナ侵略により避難を余儀なくされた方々が横浜市で安心して生活できるよう、オール横浜でのサポートを実施しました。

「オール横浜支援パッケージ」では、避難民等支援対

策チームが、在日ウクライナ大使館とも連携しながら、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となり、避難民の方々の生活を支えました。

来日直後のウクライナ避難民への一時滞在施設の提供、区役所での手続き等を支援する生活立ち上げの支援、家具家電を設置した市営住宅の提供、横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口の強化、ウクライナ避難民向け日本語学習支援、ウクライナ避難民等の交流スペース「ドゥルーズィ」の開設を実施しました。

また、企業や公益財団法人の協力により、生活用品や食料の提供、就労を希望する避難民への支援を行いました。

国際交流ラウンジー覧

横浜市多文化共生総合相談センター
(横浜市国際交流協会 (YOKE))

所在地 西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
TEL 045-222-1209、FAX 045-222-1187

青葉国際交流ラウンジ

所在地 青葉区田奈町76
青葉区区民交流センター(田奈ステーション)内
TEL 045-989-5266、FAX 045-982-0701

いずみ多文化共生コーナー

所在地 泉区和泉中央北5-1-1
泉区役所1階
TEL 045-800-2487、FAX 045-800-2518

いそご多文化共生ラウンジ

所在地 磯子区磯子3-4-23
浜田ビル3階
TEL 045-367-8492、FAX 045-367-8493

金沢国際交流ラウンジ

所在地 金沢区泥亀2-9-1
金沢区役所2階
TEL 045-786-0531、FAX 045-786-0532

港南国際交流ラウンジ

所在地 港南区上大岡西1-6-1
ゆめおおおかオフィスタワー13階
TEL 045-848-0990、FAX 045-848-3669

港北国際交流ラウンジ

所在地 港北区大豆戸町316-1
大豆戸地域ケアプラザ2階
TEL 045-430-5670、FAX 045-430-5671

都筑多文化・青少年交流プラザ(つづきMYプラザ)

所在地 都筑区中川中央1-25-1
ノースポート・モール5階
TEL 045-914-7171、FAX 045-914-7172

鶴見国際交流ラウンジ

所在地 鶴見区鶴見中央1-31-2
シークレイン2階
TEL 045-511-5311、FAX 045-511-5312

なか国際交流ラウンジ

所在地 横浜市中区日本大通35
中区役所別館1階

TEL 045-210-0667、FAX 045-224-8343

ほ도가や国際交流ラウンジ

所在地 保土ヶ谷区岩間町1-7-15
横浜市岩間市民プラザ1階
TEL 045-337-0012、FAX 045-337-0013

みどり国際交流ラウンジ

所在地 緑区中山1-6-15
パームビュービル5階・6階
TEL 045-532-3548、FAX 045-532-3549

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ

所在地 南区浦舟町3-46
浦舟複合福祉施設10階
TEL 045-232-9544、FAX 045-242-0897

■公益財団法人横浜市国際交流協会の活動(政策総務課)

公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)は、多文化共生のまちづくり及び市民の皆さんによる国際交流・協力活動の促進を図る事業を展開しています。

また、横浜国際協力センターや横浜市国際学生会館の管理運営を行っています。

ホームページ <https://www.yokeweb.com/>

主な事業

1 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(1) 在住外国人の自立支援事業

在住外国人の生活支援を行うための情報提供や相談、通訳ボランティアの派遣、日本語学習支援、災害時における在住外国人支援などを実施しています。

(2) グローバル人材育成を支援する事業

国際平和に貢献する国際機関やNGOなどと連携し、地球規模の問題への理解を深めるための講座や、国際協力・国際交流の活動を広く知ってもらうためのイベントなどを実施しています。

2 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

環境都市問題など地球規模の課題解決に取り組む国際機関が入居する「横浜国際協力センター」等の管理運営を行っています。

■横浜市世界を目指す若者応援事業(政策総務課)

横浜にゆかりの深い篤志家からいただいた寄附金を活用し、国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象とする海外留学支援事業を実施しています。

■国際平和の推進(政策総務課)

横浜市は、国際平和に対する貢献が認められ、昭和62年に国際連合から「ピースメッセンジャー都市」の

称号を授与されました。今後も、「横浜市国際平和の推進に関する条例」（平成30年6月制定）を踏まえて、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆さんの平和で安心な生活と、国際平和の実現に向けて取り組んでいきます。

■パスポートセンター事業 (パスポートセンター、センター南パスポートセンター)

市民の皆さんの利便性向上のため、県条例による事務処理の特例により、令和元年10月から市内2か所に市のパスポートセンターを設置し、パスポート発給事務を行っています。